

(12) 新潟県

分野区分	施策名
	-
	・エコショップ認定制度
	-
	・資源再生・ゴミ半減戦略事業
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 新潟県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名：エコショップ認定制度（ごみ半減県民運動協力店登録制度）
3 施策の概要： 買い物の段階で、家庭から出るごみの発生を抑制する実践行動を推進するため、ごみの減量や再資源化などに積極的に取り組んでいる小売店等を登録し、その取組を広く県民に周知し理解と協力を求め、消費者の実践行動の拡大と小売店等の取組の促進を図る。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 登録店舗数の増加により、より多くの県民を巻き込む啓発活動が展開できた。
5 今後の課題・見直しの方向性： 引き続き登録店舗数を増やし、継続的な啓発活動を行う。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 新潟県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名：資源再生・ゴミ半減戦略事業
3 施策の概要： (1) いがた循環産業システム 企業活動において最終的に発生する廃棄物を資源として再利用しようとする企業や 廃棄物処理業者などによるリサイクルの取組を支援し、企業活動の上での資源・エネルギーの循環的な利用を促進することによって、最終的な廃棄物の発生を抑制する。 (2) 循環型社会を目指す県民協働システム 大量消費・大量廃棄につながる生活様式を県民一人ひとりが見直し、ゴミをできるだけ出さない運動やリサイクル運動などの実践的な行動を、行政、企業、NPOなどと協働して行うシステムを構築する。 ----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額： 8,173千円 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 様々な方法により県民に意識啓発した結果、ごみのリサイクル率が向上した。
5. 今後の課題・見直しの方向性： (1) いがた循環産業システム リサイクル関連産業の育成・活性化及び循環資源・再生品等の需要拡大を目的に開設したホームページ（リサイクルいちば）を効果的に運用するため、県民や事業者に対する広報、啓発を強化する。 (2) 循環型社会を目指す県民協働システム 引き続き継続的な啓発活動を行うとともに、地域においてごみ減量化の学習活動や実践活動を促進するための地域リーダー（2003年度までに245名を養成）が、地域での活動を活発に行えるよう、市町村との連携体制を整備する。

(13) 富山県

分野区分	施策名
	-
	・リサイクル認定事業（エコショップ・エコ事業所） ・産業廃棄物排出事業者等に対する技術相談・アドバイザー事業 ・循環資源活用推進事業補助
	・ごみゼロ実践活動支援事業補助金（事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援）
	・リサイクル認定事業(製品) ・メールマガジンの配信
	・新県庁エコプラン及びISO14001の推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 富山県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：、
2. 施策名：リサイクル認定事業
3 施策の概要： 認定審査会を設け、リサイクル製品、エコショップ、エコ事業所について認定基準を作成し、審査会による審査の後、認定する。 審査会委員（8名） 学識者、製造者、商工業者、流通業者、処理業者、消費者、行政 認定対象 ・リサイクル製品・・・県内において製造加工されたリサイクル製品であって、原則として県内で発生する廃棄物を原材料とするもの ・エコショップ・・・リサイクル製品の需要拡大、廃棄物の減量化・リサイクル等に積極的に取り組む店舗 ・エコ事業所・・・廃棄物の発生抑制、循環利用、先進的な技術開発等に
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：2,000千円 員数：認定数：リサイクル製品30、エコショップ14、エコ事業所8 波及効果： <平成16年度> 決算額：2,000千円 員数：認定数：リサイクル製品19、エコショップ4、エコ事業所3 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> ・エコショップの認定数が減少しているものの、リサイクル認定制度の趣旨は確実に拡大している。
5. 今後の課題・見直しの方向性： ・リサイクル製品の公共部門における利用拡大を図る必要がある。 ・環境に配慮した販売・消費活動の推進を図る必要がある。 ・エコショップの申請が減少しており、制度の見直しを検討する必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 富山県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2. 施策名：産業廃棄物排出事業者等に対する技術相談・アドバイザー事業
3 施策の概要： 循環型社会の形成に向けて、環境関連のNPO法人を活用して事業者に対する技術相談・アドバイザー業務を実施することにより、事業者における産業廃棄物のリデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)等の活動を促進することを目的とする。 (1) 産業廃棄物の3Rに関する技術相談 (2) 産業廃棄物の3Rに関するアドバイザー派遣・指導 ・対象事業所 5事業所 (3) 産業廃棄物の3Rに関する技術の普及啓発 ・対 象 産業廃棄物排出事業者、処理業者、リサイクル業者 ・開催回数 1回
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員 数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：1,000千円 員 数：相談件数4件、アドバイザー派遣・指導5件 波及効果：廃棄物の再生利用用途の拡大に寄与 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> -
5. 今後の課題・見直しの方向性： 特になし

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 富山県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：																				
2 施策名：循環資源活用推進事業補助																				
3 施策の概要： <p>事業者における廃棄物の3R（Reduce:排出抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用）を推進するため、産業廃棄物の研究開発に対する補助制度等を創設した。</p> <p>補助対象</p> <p>ア 産業廃棄物の3Rに関する研究開発補助 イ 異業種との3Rネットワークの構築や共同研究開発補助 ウ リサイクル製品の開発に向けた市場ニーズ調査補助 エ リサイクル製品の高付加価値化（品質・機能改善、デザイン等）補助</p> <p>補助額・補助率等</p> <table> <tr> <td>補助金総額</td> <td>： 5,000千円</td> <td>補助率</td> <td>： 1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>： ア 研究開発</td> <td>200万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ 共同研究</td> <td>200万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ウ 市場ニーズ調査</td> <td>50万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>エ 高付加価値化</td> <td>50万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>補助対象事業者</p> <p>中小企業（排出・処理事業者、販売業者）、業界団体</p> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p>	補助金総額	： 5,000千円	補助率	： 1 / 2	補助限度額	： ア 研究開発	200万円			イ 共同研究	200万円			ウ 市場ニーズ調査	50万円			エ 高付加価値化	50万円	
補助金総額	： 5,000千円	補助率	： 1 / 2																	
補助限度額	： ア 研究開発	200万円																		
	イ 共同研究	200万円																		
	ウ 市場ニーズ調査	50万円																		
	エ 高付加価値化	50万円																		
4 進捗状況： <p><平成15年度></p> <p>決算額： 千円</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：3,000千円</p> <p>員数：採択件数：研究開発1件、高付加価値化2件</p> <p>波及効果：廃棄物の利用用途拡大に寄与</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>-</p>																				
5 今後の課題・見直しの方向性： <p>昨年度は共同研究及び市場ニーズ調査の応募がなかったため、様々な広報媒体を活用し、制度の周知を図る必要がある。</p>																				

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 富山県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：ごみゼロ実践活動支援事業補助金 （事業者やNPO等が実施する循環型社会づくりのための取組支援）
3 施策の概要： ごみの排出抑制や循環資源の利用拡大を実践する消費者団体やグリーンコンシューマー等の実践活動が県民総ぐるみの運動として定着するよう、情報や活動の場の提供、活動資金の支援を図る。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額：1,485千円 員数：補助団体数4 波及効果：ごみゼロ実践活動を実施するNPO等の団体の活動を促進した。 <平成16年度> 決算額：310千円 員数：補助団体数1 波及効果：ごみゼロ実践活動を実施するNPO等の団体の活動を促進した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 補助採択団体が減少したものの、NPO等のごみゼロ実践活動等の取組みは着実に拡大・定着している。
5 今後の課題・見直しの方向性： 本補助制度は複数市町村で活動を行う団体のみ対象としていることから、活用しづらくなっているの で、制度の見直しなどを検討する必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 富山県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：メールマガジンの配信
3 施策の概要： 県民会議の構成団体や一般県民を対象に、ごみゼロ型社会の形成に向けた取り組みの実践を呼びかけるメールマガジンを配信する。 配信内容 廃棄物の発生抑制等の取り組みに関する普及啓発の他、県民の環境意識の高揚を図るため、各種廃棄物の情報を収集し、配信する。
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：960千円 員数：メールマガジン会員数338名 波及効果：一般県民の環境問題への意識の高揚を図ることができる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> -
5. 今後の課題・見直しの方向性： メールマガジン会員数がまだ少ないので、会員数を増やすための努力を行う必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 富山県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：新県庁エコプラン及びISO14001の推進
3 施策の概要： 県自らの活動に伴う環境負荷を低減するため、9年度に「環境にやさしい県庁行動計画(県庁エコプラン)」を策定し、廃棄物の削減や省エネ等に取り組むとともに14年度の本庁でISO14001を取得した。 なお、特に温室効果ガスの削減に取り組む必要があることから、14年3月に、「地球温暖化防止のための富山県庁行動計画(新県庁エコプラン)」を策定し、地球温暖化対策推進法に基づく実行計画として位置付けた。
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：2,664千円 員数：- 波及効果：廃棄物の廃棄処分量対12年度比7.2%削減 など <平成16年度> 決算額：4,864千円 員数：- 波及効果：廃棄物の廃棄処分量対12年度比8.6%削減 など <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 廃棄物の廃棄処分量の削減量やその他の項目について、着実に進捗している。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 着実に進捗しているものの、目標値が未達成の項目があることから、項目ごと、組織ごとの分析を行いその原因の把握に努めるとともに、職員一人ひとりの消費や排出に対する意識改革や、各所属ごとに具体的な目標を設定し、その達成に向けて推進して行く実効性ある仕組みづくりをすることなど、出先機関、学校、警察等を含めた実効性のある取組みを推進する必要がある。

(14) 石川県

分野区分	施策名
	-
	-
	・リサイクル関連企業の立地促進
	-
	・リサイクル製品の認定制度
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名

石川県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）:
2 施策名： 石川県廃棄物再資源化施設立地促進事業費補助金（リサイクル関連企業の立地促進）
3 施策の概要： リサイクル関連施設を立地しようとする市町村、事業者団体（商工会議所、商工会等）が、自らあるいは民間事業者の提案を認定する形で、民間主体で施設整備を行う計画を策定する場合であって、その内容が循環型社会に相応しい施設であり、かつ熟度の高い案件について、補助金を交付する。 (1) 補助対象経費 リサイクル関連施設立地計画策定に要する経費 (2) 補助率 2分の1（2,000千円を限度） (3) 補助要件 立地候補地があること。 地元住民の協力が得られる計画であること。 リサイクル関連施設であること。 周辺への環境配慮が適切になされていること。 リサイクル関連施設から製造されるリサイクル製品の販売計画及び発生する残渣の処分計画が確実なものであること。 当該団体が自らあるいは民間事業者の提案を認定する形で、民間主体で施設整備を行う計画であること。 ----- （他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： ー 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額： ー 千円 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度からの新規事業で、当年度は施設立地予定地の地元住民の協力が得られず、施設整備計画の策定が出来なかったことから、予算は不執行となった。
5 今後の課題・見直しの方向性： 産業廃棄物処理施設を確保することは、企業にとっても、また、地域の産業振興のためにも重要な課題であるものの、地域住民の理解を得にくい施設でもある。また、当施策は、平成16年度を初年度とする新規事業であり、特に見直しの予定は無い。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 石川県

1重点施策の区分(調査表3 ~ の区分):
2.施策名: 石川県リサイクル認定制度
3施策の概要: 石川県における廃棄物の減量と再利用を推進し、県内において発生した廃棄物をできる限り県内で再生利用する地域完結型リサイクル社会の構築を目指すため、リサイクル製品の利用の推進を図るとともに、リサイクル産業の育成を目的とする。 具体的には石川県内で発生する再生資源(廃棄物等)を利用し、県内で製造加工され、販売されているリサイクル製品等を「石川県リサイクル認定製品」として認定し、県で優先的に利用するとともに市町村へも積極的な利用を呼びかけている。
(他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容) 「石川県リサイクル認定製品」を製造する企業で連絡協議会を作っており、製品のプレゼンテーションや製品パンフレットの印刷を行っている。こうした活動に対し県としても積極的に支援している。
4.進捗状況: <平成15年度> 決算額: 848 千円 員数: 波及効果: 新規認定: 34製品 17企業 更新認定: 7製品 7企業 更新辞退: 4製品 4企業 廃止: 2製品 2企業 全81製品 42企業 <平成16年度> 決算額: 1,178 千円 員数: 波及効果: 新規認定: 22製品 16企業 更新認定: 2製品 2企業 更新辞退: 3製品 2企業 廃止: 1製品 1企業 全99製品 51企業 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 認定製品の種類、認定企業ともに増加し、また、製品売上高の増加も見られた。
5.今後の課題・見直しの方向性: 今後ともリサイクル認定製品の新規認定を増やすとともに、リサイクル製品の一層の普及促進を図る。また、認定製品の企業連絡協議会を中心とした自主的な取組を支援する。

(15) 福井県

分野区分	施策名
	・資源ごみ回収拠点整備事業
	-
	-
	-
	・福井県リサイクル製品認定制度
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福井県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名：資源ごみ回収拠点整備事業
<p>3 施策の概要：</p> <p>市町村が実施する「プラスチック容器包装」を含む資源ごみ回収拠点整備に要する経費の一部を助成し、県民が分別排出しやすい環境を整備する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>市町村が行う資源ごみ回収拠点（資源ごみ保管庫、回収ボックスなど）整備への補助</p> <p>町内会、スーパーなどが整備する資源ごみ回収拠点への市町村補助事業への補助</p> <p>補助率：事業費の3 / 10以内 事業年度：H16～H18</p> <p>-----</p> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p>
<p>4 進捗状況：</p> <p><平成15年度> 平成16年度よりの事業</p> <p>決算額： 千円</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：総事業費15,950,900円（うち県補助額3,288,000円）</p> <p>員数：</p> <p>波及効果：資源回収拠点整備数 74箇所（4市町）</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p>
<p>5 今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>市町村に対し、引き続き資源ごみ回収拠点の整備、ステーション回収機能の強化、分別収集の早期実施について働きかけていく。</p>

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 福井県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名：福井県リサイクル製品認定制度
3 施策の概要： 県内で発生する再生資源を利用し、県内で製造されるもの、また、県内で販売されることが確実にあることなどの条件を満たしている製品を「福井県リサイクル認定製品」として認定し、福井県庁グリーン購入推進方針に基づき、県の公共事業等で優先的に使用したり、県のホームページなどを通じて製品のPRを行うとともに、市町村や国の出先機関に対しても製品の使用を呼びかける。
..... (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：事業費 1,581千円 員数： 波及効果：認定製品数（累計）48製品 <平成16年度> 決算額：事業費なし 員数： 波及効果：認定製品数（累計）62製品 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 認定製品数は順調に増加傾向 公共事業等での使用がインセンティブとなり、主に土木資材の申請が多い
5. 今後の課題・見直しの方向性： 家庭用の製品が少ない。また、一般県民の認定制度に対する認知度が低い。

(16) 山梨県

分野区分	施策名
	-
	-
	-
	・マイバッグキャンペーン（買い物袋持参運動）の推進 ・ごみ減量化県民運動（やまなしエコライフ宣言）の推進
	・県内リサイクル製品の利用促進（山梨県リサイクル製品認定制度）
	・環境マネジメントシステムの推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山梨県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名： マイバッグキャンペーン（買い物袋持参運動）の推進
3 施策の概要： 買い物時、スーパーなどから受け取るレジ袋は、山梨県内では年間約2億3千万枚。このレジ袋の削減と、ごみに関する意識啓発を図るため、自分の買い物袋を持参したり、以前スーパーなどから受け取ったレジ袋を使用する、「マイバッグキャンペーン運動」を推進します。この運動は、マイバッグ持参者への特典の提供等小売店の協力も得て実施します。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： 県民意識の向上が見られる。 <平成16年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： 県民意識の向上が見られる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 同様の効果が上げられる。
5. 今後の課題・見直しの方向性： レジ袋の有料化の動きにより、手法等の再検討が必要になってくる。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山梨県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名： ごみ減量化県民運動（やまなしエコライフ宣言）の推進
3 施策の概要： ごみの減量化の啓発のため、県、市町村、関係団体の連携のもと、ごみの減量につながる取り組みの中から、県民、事業者、行政自らが「できること」、「すでに行っていること」を選択し、その実践を社会に向けて宣言、登録する「やまなしエコライフ宣言」への登録を呼びかける。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 1,737千円 員数： 宣言者数 3,885人 波及効果： 事業の周知に努め、一定の宣言者が得られた。 <平成16年度> 決算額： 1,002千円 員数： 宣言者数 18,317人 波及効果： 宣言者数が増加し、一定の浸透が図られている。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 事業の周知から浸透への展開を図り、宣言者が増え一定の成果が上がっている。
5. 今後の課題・見直しの方向性： より一層の事業の浸透を図り、宣言者数の増加を図る。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山梨県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名： 県内リサイクル製品の利用促進（山梨県リサイクル製品認定制度）
3 施策の概要： 県内における廃棄物の再生利用を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に寄与するため、再生資源を利用して製造された物を県がリサイクル製品として認定する。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 427千円 員数： 80認定製品 波及効果： 事業の創設に当たり、事業の目的の普及と認定製品の募集を行い、80製品の認定を行った。 <平成16年度> 決算額： 337千円 員数： 108認定製品 波及効果： 平成15年度認定製品の普及啓発を行うとともに新たな製品の認定を行った。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 認定製品の普及啓発により、15年度に続き、30製品の認定が行われた。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 認定製品の普及啓発、利用の促進とともに新たな認定製品の掘り起こしを行う。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 山梨県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名： 環境マネジメントシステムの推進
3 施策の概要： ISO14001・山梨県環境保全率先行動計画により、自ら率先して、県の組織が行う事務・事業活動における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行し、環境負荷のより一層の低減に努める取り組みを実施する。 ・グリーン購入や廃棄物のリサイクルの推進
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 1,312千円 員数： グリーン購入率 100%、リサイクル率 34.89% 波及効果： 環境配慮の意識の浸透が図られた。 <平成16年度> 決算額： 1,207千円 員数： グリーン購入率 99%、リサイクル率は、現在集計中 波及効果： より一層の環境配慮の意識の浸透が図られた。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 目標値の達成に向けた、実効性の向上が見られた。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 目標値の達成に向けた、より一層の実効性の向上を図る。

(17) 長野県

分野区分	施策名
	-
	-
	-
	-
	・リサイクル製品の認定制度
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 長野県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：リサイクル製品の認定制度
3 施策の概要： 県内で発生する循環資源（廃棄物）を利用し、県内の事業所で製造加工された製品のうち、品質の一定のものを県が審査し、認定された製品を「信州リサイクル製品」として認定する制度。認定された製品については、県が率先して利用するほか、普及啓発を行う。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：460千円 員数：認定製品数：15製品11事業者 内訳：リサイクル資材12製品8事業者。 リサイクル製品 3製品3事業者。 波及効果： 認定後間もないため、その効果は不明である。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： 認定された製品の利用拡大及び認定制度の周知。

(18) 岐阜県

分野区分	施策名
	-
	・エコショップ認定制度
	-
	・製造業等従事者を対象にLCA手法についてのセミナー開催 ・マイバッグキャンペーン ・もったいない岐阜県民運動
	・リサイクル製品の認定制度 ・電子調達システムとエコマーク商品情報サイトの連携
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岐阜県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：岐阜県エコショップ認定制度事業
3 施策の概要： ごみ発生量や資源ごみの回収並びに再生商品の利用拡大などに積極的に取り組んでいる店舗を「エコショップ」として認定。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 489千円 員数： 波及効果： 県が認定することで企業イメージアップのPR効果が期待できる。 <平成16年度> 決算額： 489千円 員数： 波及効果： 県が認定することで企業イメージアップのPR効果が期待できる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 店舗数の増加につながり、平成16年度末現在88店舗がエコショップとして認定されている。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 参加店舗数倍増を目標として、さらなる支援の強化、スーパー以外のコンビニ、ドラッグストアにも協力を呼びかけ、Newエコショップ制度を創設する。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岐阜県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：製造業等従事者を対象にLCA手法についてのセミナー開催
3 施策の概要： LCA、環境適合設計の導入促進等、これからの環境に配慮した商品開発を進める上で必要なノウハウを修得するための人材育成事業を実施する。 環境適合設計、環境会計 1日、LCA実務 2日
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 1,996千円 員数： 159名 波及効果： 低環境負荷製品の設計、開発のノウハウを修得することにより、環境負荷に配慮した商品開発が企業において促進される。 廃棄物の有効利用、ごみの減量化が促進され、廃棄物の処分量が減少する。以上の効果が期待できる。 <平成16年度> 決算額： 1,783千円 員数： 151名 波及効果： 人材育成により、企業のコスト削減、活性化や新しい産業をおこし、雇用拡大が期待できる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 受講者の評判良く、16年度においてもなお研修の需要が多い。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 環境に配慮した商品の利用拡大、資源エネルギーを有効に活用していく人材育成効果を循環型社会の形成、地球温暖化防止の方向へ結びつけていく必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岐阜県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：マイバッグ・アンド・リサイクルキャンペーン
3 施策の概要： スーパーマーケットの店頭や商店街等で、市民団体等の協力を得て、消費者に買い物袋の持参、簡易包装の推進及び環境配慮型商品の購入・使用を呼びかける、街頭啓発活動を実施する。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 578千円 員数： 波及効果：ごみの発生抑制に対する、県民の意識改革が図られる。 リサイクル製品の利用拡大により、資源の有効利用、環境保全に対する再認識が図られるとともに、循環型社会形成推進につながる。 <平成16年度> 決算額： 1,271千円 員数： 波及効果：ごみの発生抑制に対する、県民の意識改革が図られる。 リサイクル製品の利用拡大により、資源の有効利用、環境保全に対する再認識が図られるとともに、循環型社会形成推進につながる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 継続し実施することで県民への普及啓発効果が高まった。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 普及啓発からレジ袋削減などの実践行動につなげるために、県独自のレジ袋削減の取り組みを行う必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岐阜県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名：もったいない・ぎふ県民運動支援事業
3 施策の概要： 「もったいない」という日本古来の知恵を見つめ直し、県民・事業者・行政が協働して地球温暖化防止を目的とした「もったいない・ぎふ県民運動」を推進する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 7,443千円 員数： 波及効果： テレビ・ラジオ等マスコミを活用した普及啓発活動の展開により、「もったいない・ぎふ県民運動」が県民に広がった。 <平成16年度> 決算額： 9,998千円 員数： 波及効果： 普及啓発活動から、一歩進んで実践行動につながるモデル事業に県内820世帯が参加し、対前月比6.3%の二酸化炭素削減を達成した。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 普及啓発活動から実践行動につながるための仕組みづくりを行った。
5 今後の課題・見直しの方向性： 「もったいない」の実践行動をさらに広げるため、環境省の事業と連携し、県内全世帯に地球温暖化防止の活動が広がる仕組みづくりを行う必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岐阜県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名：リサイクル製品の認定制度
3 施策の概要： 県内で発生する廃棄物を原材料とし、県内で製造された再生品であって、廃棄物の減量及び資源の有効利用に資すると認められるものを廃棄物リサイクル認定製品として認定し、リサイクル製品の消費拡大を図っている。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 1,824千円 員数： 波及効果：リサイクル製品を公共事業で優先的に利用拡大を図ることによって、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの促進並びにリサイクル産業の育成が図れる。 <平成16年度> 決算額： 2,003千円 員数： 波及効果：リサイクル製品を公共事業で優先的に利用拡大を図ることによって、廃棄物の発生抑制及びリサイクルの促進並びにリサイクル産業の育成が図れる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 15年度56製品、16年度21製品と認定され16年度末184製品と認定数は 増え、利用拡大も続いている。
5. 今後の課題・見直しの方向性： リサイクル認定製品の更なる利用拡大を図るため、リサイクル工房（常設展示施設）の活用、県民事業者への普及啓発を図る。 公共事業だけでなく民間事業への利用拡大を図る。 新しい環境産業の育成及び雇用の促進を図る。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 岐阜県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2. 施策名：電子調達システムとエコマーク商品情報サイトの連携
3 施策の概要： 県の物品調達においてより多くの事業者を参加させることにより、経済的な調達を進めるシステムとして電子調達システムを平成16年4月から開始しているが、随意契約案件において調達仕様書作成時に、エコマーク商品総合情報サイト Green Station を利用して調達物品を選定し、容易にリンク先のURLを取得することができる。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額： 員数： 波及効果：エコマーク商品の総合サイト（電子カタログ）であるグリーンステーションと県電子調達システムを電磁的連携することにより、商品サイトがそのまま仕様書として利用でき環境物品の調達を推進できる。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年4月からの開始事業
5. 今後の課題・見直しの方向性： 電子調達システムの利用については、平成16年4月に本庁で開始し、平成17年度から各地域振興局、平成18年度から単独現地機関へ順次対象範囲を拡大の予定。 （総合庁舎）

(19) 静岡県

分野区分	施策名
	-
	-
	・静岡県ゼロエミッション事業
	-
	・リサイクル製品の認定制度
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 静岡県

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：	
2 施策名：静岡県ゼロエミッション事業	
3 施策の概要：	
<p>静岡県と大井川町は、埋立処分に頼らない新しいごみ処理システムの構築を図るため、大井川港臨港部において、県内で発生する一般廃棄物・産業廃棄物の資源化施設を設置・運営する新たな環境産業を誘致することとし、全国から優れた技術力、経営力を有する民間事業者を公募し選考した結果、「タクマグループ」の事業提案を選定した。</p> <p>今後、静岡県と大井川町は、事業推進に向け、事業者に対する支援を行う。 （施設稼動 平成22年度予定）</p>	
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）	
大井川町と連携し、公募により選考された民間事業者に対する支援を行う。	
4 進捗状況：	
<平成15年度> 決算額：108千円 員数： 波及効果：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立地場所の確保に係る協議 ・ 市町村及び地元住民への説明会の開催
<平成16年度> 決算額：1,539千円 員数： 波及効果：	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者の公募説明会の開催（H16.8.6） ・ 事業者の選定（H16.12.24） ・ 地元や県内市町村説明会の開催（H17.1~2月） ・ 県、大井川町及び事業者による基本協定書の締結（H17.2.15）
<平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成15年度の立地場所の確保に係る関係機関との協議等を経て、平成16年度には事業者の公募・選定、住民等への事業内容の説明、基本協定書の締結など、事業の具体化に向け大きく前進した。	
5 今後の課題・見直しの方向性：	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業に対する地元住民の理解 ・ 市町村や事業者から排出される廃棄物の長期・安定的確保 ・ 循環型社会形成推進交付金の取得に向けた協議 	

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 静岡県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：リサイクル製品認定制度
3 施策の概要： リサイクル関連の専門家、消費者、リサイクル品製造者・販売者等で構成するリサイクル製品認定基準検討会を設置し、認定基準（案）を策定する。 資源が無駄なく利用され、循環型社会を推進するとともに、リサイクル関連産業の発展に寄与する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：1,498千円（検討会により、認定基準（案）を策定） 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： <ul style="list-style-type: none">・ リサイクル製品認定制度の構築・ 認定品の普及、利用拡大・ 他県との連携

(20) 愛知県

分野区分	施策名
	-
	-
	・エコタウン事業
	-
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 愛知県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2 施策名：エコタウン事業
3 施策の概要： 地域の特性を踏まえ、先導的、効果的なリサイクル施設の計画的な設置を促進するとともに、循環ビジネスの普及・振興を図ることによって、環境と調和したまちづくりを推進する。 〔 本県では、平成16年9月に「あいちエコタウンプラン」を経済産業省及び環境省の承認を得て、策定しました。 〕
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 先導的な循環ビジネスの発掘・創出 優れた3Rへの取組など、環境負荷低減に関する先導的で効果的な技術・事業・活動に対する表彰
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：381,280,000円 員数：循環ビジネス発掘 5事業 表彰 1件 波及効果：平成16年9月に「あいちエコタウンプラン」を策定した。今後、このプランに基づき、環境と調和したまちづくりを推進する。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度が初年度であり、今後「あいちエコタウンプラン」を推進する。
5 今後の課題・見直しの方向性： 「あいちエコタウンプラン」の基本理念として、環境と経済が好循環するモノづくり県を目指すこととしており、循環ビジネスが市場原理の中で十分に機能するよう、産学行政連携により、高付加価値型の循環ビジネス創出に取り組む。

(21) 滋賀県

分野区分	施策名
	・ 産業廃棄物不法投棄防止対策
	・ しがゼロエミッション型農村創生事業 ・ 産業廃棄物減量化技術研究開発推進事業
	・ エコタウン計画推進事業
	・ エコ村づくり支援事業
	・ リサイクル製品認定事業 ・ 産業廃棄物処理業者情報データベース事業
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 滋賀県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2. 施策名： 産業廃棄物不法投棄防止対策
3 施策の概要： 悪質かつ巧妙化する産業廃棄物の不適正処理事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の快適な生活環境を保全する。具体的には、県民代表、学識経験者等からなる不法投棄対策委員会を設置し、不法投棄対策防止対策システム制度の検討を行ったり、不法投棄の再発・拡大を防止するため、画像監視システムの導入を行った。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 近畿ブロック知事会、および日本まんなか共和国（福井・三重・岐阜・滋賀）と連携して、産業廃棄物不法投棄防止のために路上検査、および情報交換を行っている。
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 18,200 千円（予算ベース） 員数： - 波及効果：（不法投棄量が1件当たり10t以上の） 不法投棄件数 12件、投棄量455t <平成16年度> 決算額： 24,273 千円（予算ベース） 員数： - 波及効果： 集計予定 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 不法投棄対策の徹底により大規模投棄は減少傾向にあるが、小規模投棄が減少していないと思料される。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 不法投棄が悪質かつ巧妙化、さらには硫酸ピッチのように犯罪そのものが広域化している現状から、今まで以上に市町や関係機関との連携を深めるとともに、近隣府県との広域レベルの監視体制の強化が必要である。地域監視としては、行政だけでなく、住民や事業者などの協力による地域監視の目を強化するなど、不法投棄が発生しづらい環境を整備していく必要がある。 また、取締りのみでなく、適正な処分・リサイクル体制の確保、マニフェスト制度や建設リサイクル法等の周知徹底および厳格な運用、優良事業者の育成など産業廃棄物全般の施策と一体となって進めていく必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 滋賀県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名： しがゼロエミッション型農村創生事業
3 施策の概要： 農林水産資源や有機性廃棄物など生物由来の有機性資源（バイオマス）を、堆肥等の製品や熱等のエネルギーとして総合的に利活用し、持続的に発展可能なゼロエミッション型農村の創生を推進するため普及・啓発を行うとともに、市町における取り組みを支援する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 284,456 千円 員数： 木質炭化施設・BDF施設整備 1箇所（旧愛東町） バイオマス利活用地域計画策定 2地域（湖東、湖北地域） バイオマス利活用地区計画策定 1市町（旧愛東町） 波及効果： バイオマス利活用の推進（普及・啓発） <平成16年度> 決算額： 6,946 千円 員数： バイオマス利活用地域計画策定 3地域 （大津・志賀、湖南、東近江地域） バイオマス利活用地区計画策定 2市町（旧山東町、旧伊吹町） 波及効果： バイオマス利活用の推進（普及・啓発） <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> バイオマス利活用計画策定は順調に進んでおり、バイオマス利活用の推進のための普及・啓発が図られている。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 今後も普及啓発を継続することで、バイオマス利活用地区計画を策定する市町を増加させ、さらに、地域関係者の連携のもとで安定的でかつ適正なバイオマスの利活用を行うバイオマスタウンを目指す地域を創出する。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 滋賀県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名： 産業廃棄物減量化技術研究開発推進事業
3 施策の概要： 県内の事業所を置く産業廃棄物の排出事業者等がその減量化の取組推進の研究に対し、補助を行う。平成17年度から募集開始予定。
..... (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： - 千円 員数： - 波及効果： - <平成16年度> 決算額： - 千円 員数： - 波及効果： - <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> -
5. 今後の課題・見直しの方向性：

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 滋賀県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2. 施策名： エコタウン事業
3 施策の概要： 環境産業の育成を通じた地域振興、地域の独自性を踏まえた資源循環型経済社会の構築を目的とし、先進的な環境調和型まちづくり計画（エコタウンプラン）の策定を進める。
----- （他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） 共同計画主体である地元米原市と「環境まちづくりの推進」を柱とした計画策定に向けて、連携して事業を進めている。
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 4,830 千円 員数： - 波及効果： - <平成16年度> 決算額： 5,412 千円 員数： - 波及効果： - <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成15年度の可能性検討に引き続き、平成16年度は資源化産業等の具体的な立地に向けた事業者募集や環境まちづくりの推進のためのフォーラムを開催するなど計画素案の策定に向けて事業の推進が図れた。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 米原市および地元住民と調整を図りながら、エコタウン計画素案を策定し、国への申請を目指す。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 滋賀県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2. 施策名： エコ村づくり支援事業
<p>3 施策の概要：</p> <p>一定のまとまりのある地域が一体となって、環境負荷の削減、資源循環、自然との共生、自立した地域に取り組み、環境への負荷が少ないコミュニティ社会の実現に向け、住民、NPO、事業者等による推進協議会組織に対する支援を行う。</p> <p>1) エコ村推進協議会等支援事業</p> <p>2) エコ村フォーラムの開催</p> <p>3) エコ村サロンの開催</p> <p>-----</p> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p>
<p>4. 進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決 算 額： 644 千円</p> <p>員 数： -</p> <p>波及効果： -</p> <p><平成16年度></p> <p>決 算 額： 1,000 千円</p> <p>員 数： -</p> <p>波及効果： -</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>-</p>
<p>5. 今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>-</p>

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 滋賀県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名： リサイクル製品認定事業
3 施策の概要： 主に県内で発生する循環資源（廃棄物や製造過程で発生した副産物、間伐材等）を利用し、県内事業所で製造加工される製品について、一定の基準に適合するものを「滋賀県リサイクル製品」として認定する。制度作り、認定審査については外部の識者による委員会にて行う。平成16年度募集要項等を策定し、平成17年度から募集開始。
..... (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： - 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額： 536千円 員数： - 波及効果： - <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> -
5 今後の課題・見直しの方向性： 認定したリサイクル製品の普及啓発を積極的に行う。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 滋賀県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2 施策名： 産業廃棄物処理業者情報データベース事業
3 施策の概要： 県内の産業廃棄物処分業者の許可情報および資源化処理に関する情報をデータベース化・インターネットに公開して、排出事業者が閲覧することで、排出事業者にとってよりふさわしい処理業者や資源化処理の選択の機会を広げる。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： - 千円 員数： - 波及効果： - <平成16年度> 決算額： 420 千円 員数： - 波及効果： - <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> -
5 今後の課題・見直しの方向性： 積極的に使用されるようHPを広める。

(22) 京都府

分野区分	施策名
	・ 産業廃棄物税の創設 ・ 不法投棄対策の強化
	-
	-
	-
	・ グリーン購入を推進するネットワーク組織の構築
	・ ゼロエミッションの推進
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 京都府

1	重点施策の区分（調査票3～の区分）:
2	施策名：産業廃棄物税の創設
3	<p>施策の概要：</p> <p>平成17年4月から施行される京都府産業廃棄物税条例に基づく税金を活用し、産業廃棄物の発生抑制やリサイクルに対する取組を促進するとともに、環境産業の育成にもつなげる。</p> <p>-----</p> <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p>
4	<p>進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p> 決算額：</p> <p> 員数：</p> <p> 波及効果：</p> <p><平成16年度></p> <p> 決算額：</p> <p> 員数：</p> <p> 波及効果：</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p>
5	<p>今後の課題・見直しの方向性：</p> <p>税金を効果的に活用するための施策を実施する。</p> <p><17年度事業></p> <p>産業廃棄物発生抑制等促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術開発、商品開発に対する補助 ・ グリーン購入の普及支援 ・ ゼロエミッションの取組を支援 ・ 事業者の施設整備に対する補助 ・ 産廃処理情報のホームページによる情報提供

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 京都府

1	重点施策の区分（調査票3～の区分）:
2	施策名：不法投棄対策の強化
3	<p>施策の概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物不法投棄等監視員を12名配置し、府内全域において、休日も含めた監視パトロールを実施 夜間監視カメラの配置（12台） 産業廃棄物不法投棄情報ダイヤル（フリーダイヤル）の開設 悪質・巧妙化する事案に集中的に対処する機動班特別チームを不法投棄等特別対策室に配置し、警察本部環境課と一体となった指導・取締りを実施 府民一人ひとりの「不法投棄をしない、させない、許さない」という気運を盛り上げるため、不法投棄等撲滅京都府民会議を設置し、府民、産業界、市町村等が連携・協力した府民運動の展開や未然防止対策を実施 <p>（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）</p> <p>府県を越えて移動する産業廃棄物の実態把握及び適正処理の指導のため、隣接府県と連携した府県境における合同路上検問を実施。</p>
4	<p>進捗状況：</p> <p><平成15年度></p> <p>決算額：49,545千円</p> <p>員数：監視指導箇所数 1,038、延べ指導回数 10,656</p> <p><平成16年度></p> <p>決算額：45,389千円</p> <p>員数：監視指導箇所数 864、延べ指導回数 9,341</p> <p><平成15年度と比較しての平成16年度の評価></p> <p>特になし</p>
5	<p>今後の課題・見直しの方向性：</p> <ul style="list-style-type: none"> 不法投棄等特別対策広域機動班の充実・強化 地域版の不法投棄等撲滅京都府民会議の再編、拡充

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 京都府

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：グリーン購入を推進するネットワーク組織の構築
3 施策の概要： 府内において、グリーン購入を広く普及するため、企業、事業者団体、NPO、府、市町村等で構成されるネットワーク組織「京都グリーン購入ネットワーク」を構築し、グリーン購入に関する情報の収集・発信、各種啓発事業等を実施し、環境負荷の少ない物品やサービスの市場形成を促す。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容） <ul style="list-style-type: none">・ ネットワーク事務局をNPO内に設置。・ 企業、事業者団体、NPO、行政、学識者等、幅広い主体で構成する幹事会で企画・運営。
4. 進捗状況： <平成15年度> 実績なし <平成16年度> 決算額：1,500千円 員数：100団体（平成17年6月末現在の会員数） 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> なし
5. 今後の課題・見直しの方向性： 会員数の増員（特に市町村の参加）と事業の充実が課題である。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 京都府

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：ゼロエミッションの推進
3 施策の概要： 企業におけるゼロエミッションの活動を育成・支援するため、これまで次の事業を実施してきた。 （１）ゼロエミッション自己診断の手引き作成・配布（１５年度） （２）ゼロエミッション講習会の開催（１６年度） （３）ゼロエミッションデータベースの作成（１６年度）
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：1,500千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：1,500千円 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 講習会の開催、データベースの作成など、次年度に向けての基礎づくりができた。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 17年度は、環境カウンセラーの登録、環境アドバイザーの派遣、ゼロエミッション講習会、ゼロエミッションモデル団地調査等を実施し、更なるゼロエミッションの推進を図る。

(23) 大阪府

分野区分	施策名
	-
	・住民、事業者、行政による廃棄物減量化・リサイクル推進会議の運営
	・エコタウン事業
	-
	・リサイクル製品の認定制度
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 大阪府

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2. 施策名：住民、事業者、行政による廃棄物減量化・リサイクル推進会議の運営
3 施策の概要： 府民・事業者・行政がそれぞれの適切な役割分担の下に、ごみの減量化・リサイクルに向けたパートナーシップによる取組みを推進するための組織で、各主体の自主的な取組みを推進するために「ごみ減量化・リサイクルアクションプラン」を策定し、その推進のため、簡易包装及びグリーン購入の促進、エコショップ制度の普及、コンクール事業の実施、リサイクルフェアの開催などの各種啓発事業を実施している。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額：7,817千円 員数：80団体 波及効果：構成団体（行政、住民団体、事業者団体）及びその傘下会員による取組みが進められている。 <平成16年度> 決算額：8,484千円 員数：83団体 波及効果：構成団体（行政、住民団体、事業者団体）及びその傘下会員による取組みが進められている。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 大阪府内での一般廃棄物の発生量の減量化、リサイクル率の向上が見られる。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 平成12年6月に策定した「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」の進捗状況を確認し、必要に応じてその内容の見直しを行う必要がある。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 大阪府

1 重点施策の区分（調査表3 ～ の区分）：
2 施策名：エコタウン事業
3 施策の概要： 「大阪エコエリア構想」に基づき、民間事業者を主体としたリサイクル施設整備に関する立地調整や民間事業者に対する技術的指導、堺第7-3区（廃棄物最終処分場跡地）における開発道路の整備や土地貸与等の立地支援、国庫補助の導入等を通じて、リサイクル施設整備の推進を図る。 「大阪エコエリア構想」：大阪都市圏における循環型社会の構築や環境関連産業の振興を通じて大阪産業の活性化を図るため、廃棄物最終処分場跡地等を活用し、民間事業者を主体とした先進的なリサイクル施設の整備等を目的として策定（平成15年3月）。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決 算 額：8,871千円 員 数： 波及効果：府と関係市が推進協議会を設置し、民間リサイクル施設の立地調整や事業者への技術的指導等を実施。 <平成16年度> 決 算 額：621,364千円 員 数： 波及効果：民間リサイクル施設の立地調整や事業者への技術的指導、国庫補助の導入や堺第7-3区でのリサイクル施設立地のための開発道路の整備等を実施。その結果、7事業が工事着工、許認可手続、環境アセスメント等、具体的に事業着手。 <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 平成16年度については、堺第7-3区において具体的に国庫補助の導入や開発道路の整備等を行った結果、5事業者が施設整備に向け事業着手したほか、15年度に引き続いて事業者への技術的指導を実施し、府内陸部で1事業が施設竣工、大阪市臨海部で環境アセスメントに着手するなど、着実にリサイクル施設整備が進んでいる。
5 今後の課題・見直しの方向性： 民間事業者によるリサイクル施設整備をより具体的に推進するため、「大阪府エコタウンプラン」を取りまとめ、環境省・経済産業省から承認を受けたところ（H17.7.28）。 今後は、同プランで示している、資源循環のネットワークの形成を図り、関係者の連携を図っていく方向。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 大阪府

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名：リサイクル製品の認定制度
3 施策の概要： リサイクル製品に対する需要の拡大を通じて、循環型社会の形成に寄与するリサイクル関連産業を育成し、府内における廃棄物のリサイクルをより一層促進するため、大阪府内で発生した廃棄物を使用し、大阪府内の工場で製造した製品で一定の基準を満たすものを知事が認定し、その普及にとつめる。 大阪府循環型社会形成推進条例に基づく制度。 平成16年度から運用中。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額：5,434千円 員数：2回の認定で106製品を認定 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 制度は16年度から運用を開始した。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 今後は認定製品の種類を増やすとともに、その普及促進に努める必要がある。

(24) 兵庫県

分野区分	施策名
	-
	-
	・エコタウン事業
	-
	-
	-
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 兵庫県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2. 施策名：エコタウン事業
3 施策の概要： 既存の産業基盤等を活用した広域的な資源循環体制の構築を目指す「ひょうごエコタウン構想」を策定し、平成15年4月25日付けで、環境省及び経済産業省から「地域におけるゼロ・エミッション構想推進のためのエコタウンプラン」として承認を受けた。 この構想は、県内全域を対象地域とし、他地域にはない独創性・先駆性を有している。 なお、この構想の主要施設である「廃タイヤガス化リサイクル施設」が平成16年7月28日に姫路市広畑地域で竣工した。 さらに、この構想を推進するため、平成15年12月に設立した「ひょうごエコタウン推進会議」において、リサイクルの事業化支援や産学官の協力・連携による調査研究等を行うなど、循環型社会の形成に向けた取り組みを実施することにより、環境と経済が調和したまちづくりを推進している。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）

4.進捗状況：

<平成15年度>

決算額：1,533,500千円

(内訳)エコタウンハード補助金 = 1,530,000千円

エコタウン推進会議負担金 = 3,500千円

員数：

波及効果：

エコタウンハード補助金活用による広域リサイクル拠点(廃タイヤガス化リサイクル施設：姫路市内)の整備により、年間6万トンの廃タイヤを鉄源等としてリサイクル

エコタウン推進会議における事業化検討による新たなリサイクルビジネスの創出支援

<平成16年度>

決算額：11,500千円

(内訳)エコタウンソフト補助金 = 8,000千円

エコタウン推進会議負担金 = 3,500千円

員数：

波及効果：

エコタウンソフト補助金活用による『ひょうごエコタウンメッセ・エコプロダクツ展』の開催により、“ひょうごエコタウン構想”の県民へのPRと環境ビジネス展の開催による販路拡大・ビジネスマッチング機会の拡大(来場者：3日間で約1.6万人)

エコタウン推進会議における事業化検討による新たなリサイクルビジネスの創出支援

<平成15年度と比較しての平成16年度の評価>

15年4月に国の承認を得た“ひょうごエコタウン構想”を推進するため、15年度は主要施設の整備を16年度は構想の普及啓発と環境ビジネスの育成支援を計画的に図った。

また、社会的に要請に応じた新たなリサイクルビジネスの創出を図るため、エコタウン推進会議において事業化検討やシーズフォーラムを開催した。構想の具現化を図るため、17年度以降も引き続き、拠点施設の整備促進・環境ビジネスの育成支援・新たなリサイクル事業の創出に取り組んでいく。

5.今後の課題・見直しの方向性：

構想主要施設のうち、未整備施設の整備促進と新たなリサイクルビジネスの創出とこれに係る施設整備の促進。

(25) 奈良県

分野区分	施策名
	・産業廃棄物税の導入 ・不法投棄対策の実施（奈良県産業廃棄物監視センター）
	・エコライフファミリーの募集 ・エコオフィス宣言事業所の募集
	-
	-
	・リサイクル製品の認定制度
	・事業所での自主的取組の促進（グリーン購入制度）
	-

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 奈良県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名： 産業廃棄物税の導入
3 施策の概要： 産業廃棄物税の導入により、循環型社会の形成を目指し、より一層、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用、減量化等を推進する。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 波及効果： <平成16年度> 決算額： 164,668千円（基金積立額）164,667,614円 員数： 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価>
5 今後の課題・見直しの方向性： 平成16年4月1日より導入 継続して実施

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 奈良県

1 重点施策の区分（調査表3～の区分）:
2 施策名： 不法投棄対策の実施（奈良県産業廃棄物監視センター）
3 施策の概要： 産業廃棄物監視センターを設置し、パトロール車5台と職員・環境監視員により処分場の定点観測、野焼き等の未然防止、焼却施設の立入調査を実施する他、民間委託も活用しながら産業廃棄物の不適正処理を監視している。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 49,989千円（総事業費）49,988,260円 員数： 18人（職員・環境監視員） 波及効果： <平成16年度> 決算額： 54,292千円（総事業費）54,291,480円 員数： 18人（職員・環境監視員） 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 早朝・夜間・土日・祝日のパトロールの強化を図った。
5 今後の課題・見直しの方向性： 継続して実施

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 奈良県

1.重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2.施策名： エコライフファミリーの募集
3.施策の概要： 適正冷暖房温度の設定、待機電力カット、自動車のアイドリングストップ、マイバッグの持参、グリーン購入などに取り組む家庭を募集し、会員として登録し、各家庭のエコライフのアイデアをホームページで公表
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4.進捗状況： <平成15年度> 決算額： 784千円 員数： 1,084件 波及効果： <平成16年度> 決算額： 656千円 員数： 1,642件 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 更なる拡大が図れた。
5.今後の課題・見直しの方向性： 宣言だけでないより実践的な行動に繋がる手法の開発

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 奈良県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）：
2. 施策名： エコオフィス宣言事業所の募集
3 施策の概要： 適正冷暖房温度の設定、節電、自動車のアイドリングストップ、グリーン購入、ごみの減量などに取り組む事業所を募集し、登録。各事業所の取り組み内容をホームページで公開。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4. 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 36千円 員数： 273事業所 波及効果： <平成16年度> 決算額： 33千円 員数： 292事業所 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 更なる拡大が図れた。
5. 今後の課題・見直しの方向性： 参加事業所の拡大。

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 奈良県

1.重点施策の区分（調査表3～の区分）：
2.施策名： リサイクル製品の認定制度
3.施策の概要： 県内で製造されるリサイクル製品のうち、一定の要件を満たすものを「奈良県リサイクル認定製品」として認定し、その普及をはかることにより、県内リサイクル産業の育成を目指す。
----- (他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容)
4.進捗状況： <平成15年度> 決算額： 1,143 千円 員数： 9件 波及効果： <平成16年度> 決算額： 1,380 千円 員数： 17件（H16年度認定分） 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 更なる拡大が図れた。
5.今後の課題・見直しの方向性： 継続して実施

「循環型社会形成のために実施している取組」

自治体名 奈良県

1 重点施策の区分（調査表3 ~ の区分）:
2 施策名： 事業所での自主的取組の促進（グリーン購入制度）
3 施策の概要： 奈良県では、「奈良県庁グリーン購入調達方針」を定め、物品等の調達総量の抑制や長期使用等の徹底により環境負担の低減に努めるとともに、調達にあたってはできる限り資源採取から廃棄に至る物品等のライフサイクル全体について環境負荷の低減を考慮したものを選択する。
（他の主体と連携して施策を行っている場合、その内容）
4 進捗状況： <平成15年度> 決算額： 千円 員数： 16分野 177品目 波及効果： <平成16年度> 決算額： 千円 員数： 17分野 200品目 波及効果： <平成15年度と比較しての平成16年度の評価> 更なる拡大が図れた。
5 今後の課題・見直しの方向性： 継続して実施